



市公式キャラクター
『エーナ』



所 管	建設部リニア都市計画局建築住宅課		
担 当	堀田 稔勝	問い合わせ	0573-26-2111 (内線 234)

報 道 機 関 各 位

建築物耐震化事業について

建築物耐震化事業は、昭和56年5月以前に建築された「旧基準建築物」の耐震化のため、木造住宅等の耐震診断、木造住宅の耐震補強工事への補助を行う事業で、平成14年度から実施しています。

1月1日に発生した能登半島地震では、旧基準で建築された多くの木造住宅が甚大な被害を受けており、改めて住宅の耐震化が重要視されています。恵那市においても南海トラフ地震などでは大きな被害が予想されており、住宅の倒壊の被害を少しでも減らし、人命を守るため、耐震化事業の拡充と推進を行います。そのための事業費を令和6年度当初予算に計上しますので、お知らせします。

記

1. 対象となる住宅

旧耐震基準（昭和56年5月31日以前の基準）で建てられた住宅及び建築物

2. 事業内容

- | | | | |
|-------------------|-----|---------|----------|
| (1) 木造住宅無料耐震診断 | 30棟 | 1,419千円 | (前年度20棟) |
| (2) 建築物耐震診断費補助 | 3棟 | 3,000千円 | (前年度1棟) |
| (3) 木造住宅耐震改修工事費補助 | 6棟 | 8,400千円 | (前年度3棟) |
| (4) 耐震化促進の啓発 | | 500千円 | |

3. 令和6年度当初予算

13,319千円（建築物耐震促進事業費）

※前年度予算 6,146千円

4. その他（平成14年度～令和5年度の実績）

- | | |
|---------------------|------|
| (1) 木造住宅無料耐震診断事業 | 503棟 |
| (2) 木造住宅耐震改修工事費補助事業 | 47棟 |
| (3) 建築物耐震診断費補助事業 | 8棟 |